

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい

< 第56期事業報告書 >

夏

KOEI QUARTERLY

2001 Vol.12



表紙 イラン・カルン第4水力発電ダム



イラン・イスラム共和国南西部で建設を進めてきた「カルン第4水力発電ダム」のダム部分が完成。ハタミ大統領らを迎えて4月19日式典が行われました。当社は、コンサルタント連合の幹事会社として1993（平成5）年よりこの事業の詳細設計を行い、発注者であるイラン国政府と15ヶ国におよぶ施工業者との調整を含む施工監理業務も担当しました。
（ニュースギャラリーご参照）

CONTENTS

第56期事業報告書

株主の皆様へ	1
第56期決算概要について	3
貸借対照表・損益計算書・利益処分等	5
連結財務諸表	9
会社の概要等	11
<hr/>	
こうえいアプローチ	13
「生活と産業の資産再整備に向けた取り組み」	
<hr/>	
ニュースギャラリー	15
<hr/>	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第56期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の事業報告書をお手元にお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、情報化投資を中心とした民間設備投資が堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩み、継続的な物価の下落、株価の低迷などにより景気は停滞を続けました。当社の各事業部門ごとの経営環境は後述のとおり引き続き厳しい状況で推移しました。

このため当社は収益構造改革に重点を置き、目標管理による原価削減の徹底や固定費の抑制、伸長が見込める海外事業への技術要員のシフトなどの施策を進めるとともに、営業体制を強化して受注の確保に努めてまいりました。また、事業領域の拡大に向けて、技術開発成果を活かした事業化の推進や海外事業の拡大を目指した新たな子会社の設立など、長期的な視点に立った施策を鋭意推進してまいりました。

この結果、当期の受注高は前期を若干下まわる623億3千3百万円、売上高は前期比2.1%減の663億1千9百万円、経常利益は前期比46.8%増の28億4千2百万円、当期利益も前期比60.1%増の18億1千4百万円となりました。

また、連結決算につきましては、売上高は前期比1.0%減の681億5千万円、経常利益は前期比14.5%減の31億4千5百万円、当期利益は前期比10.6%減の18億2百万円となりました。

当期の株主配当金につきましては、1株につき7円50銭の普通配当に当社創立55周年を記念して2円50銭の記念配当を加え、合計1株につき10円とさせていただきます。

今後の経営環境は、公共投資、電力設備投資、ODAいずれの分野もその伸びに大きな期待はかけられない状況にあります。このような環境で当社としては、長年にわたる研究・開発の成果を活かして事業領域を飛躍的に拡大させる積極的な施策を推進してまいります。その対象は公共・公益事業はもとより民間事業への参入に、より多く注力する必要があります。あるものと認識しています。

新しい事業領域としては、土壌浄化、地下水汚染対策、ダイオキシン除去などの環境修復事業、構造物の維持管理リニューアル事業、多発する災害対策の一環としてGIS(地理情報システム)を活用した情報伝達システムのコンサルティング、省エネルギー対策の一環としてのESCO事業、分散電源の供給管理事業などがあげられます。これらの事業については建設コンサルタント事業部門、電力エンジニアリング事業部門が相互に提携して推進する体制を強化しつつあります。

事業領域拡大の一環として、海外における市場拡張策にも積極的に推進してまいります。海外の建設コンサルタント事業部門のみならず電力エンジニアリング事業部門についても海外市場の拡大と積極的な海外企業との提携という形で既に実績をあげつつありますが、今後は従来以上に世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関からの受注比率の向上、PFI事業への参加という形で具体化してまいります。

営業力の強化とともに技術競争力の強化については、既に全部門で取得済みの国際品質保証規格であるISO9001の運用体制を強化しつつあります。

収益面では、保有資産の活用による収益事業を推進するとともに、原価削減の徹底、固定費の抑制など諸施策の継続、ITの活用を中心とした業務の効率化など経営全般にわたる合理化・効率化により、全社をあげて収益性の回復に最善を尽くしてまいります。また、リスクマネジメント体制の整備、企業としての倫理規範の策定などコンプライアンス経営の徹底に意を用いるとともに、関係会社を含めた日本工営グループの長期的な発展に努める所存であります。

なお、このたび私、和田勝義が6月28日開催の取締役会において取締役社長に選任され就任いたしました。全力を尽くして社業の発展に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長

和田勝義



第56期決算概要について

当社を取り巻く事業環境および実績については社長挨拶の中で触れておりますが、本ページ以降、分野別の事業実績や主だった財務の状況などについてご説明します。

建設コンサルタント事業部門

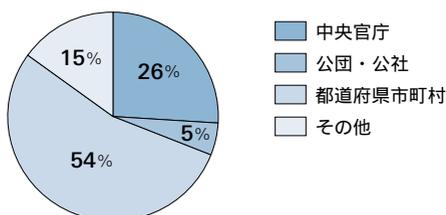
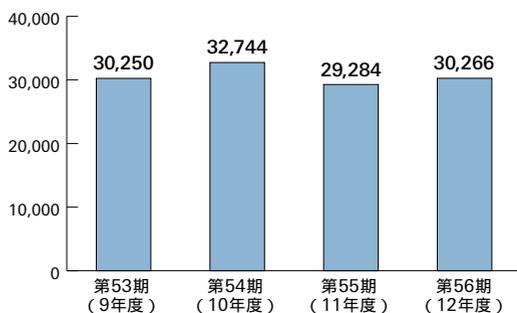
国内では景気浮揚に向けた政府の経済対策が執行されたものの、地方自治体では深刻な財政難などにより公共事業の執行が抑制されたため、厳しい状況が続きました。しかしながら、国内の建設コンサルタント事業部門では、ITS(高度道路交通システム)を含む道路、環境アセスメントの分野で受注が伸長したほか、これに伊豆諸島における災害復旧関連の受注が加わり、受注高は前期を若干上まわりました。

海外ではわが国のODA(政府開発援助)予算はほぼ横ばいとなりましたが、特別円借款など政府による東南アジア諸国への支援策が継続して実施されたため、概ね順調に推移しました。海外の建設コンサルタント事業部門では、中南米、北アフリカ諸国で受注が伸び、上下水道供給案件が増加した都市・地域開発、環境、水力発電・ダムなど水資源開発の分野で受注が増加したため、受注高は前期を上まわりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

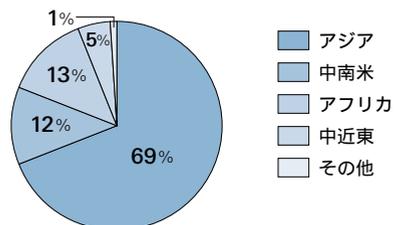
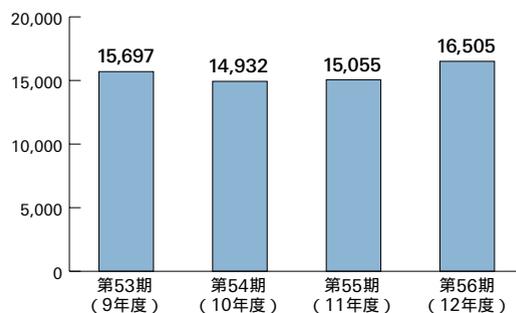
建設コンサルタント(国内)

(単位:百万円)



建設コンサルタント(海外)

(単位:百万円)



電力エンジニアリング事業部門

電力小売り市場自由化により競争が本格化したことを背景に、電力会社は経営体質の一層の改善を進めるとともに、大幅な設備投資の圧縮やコストダウンを加速させたため、受注競争がさらに激化し、極めて厳しい状況を迎えました。

生産部門では、新規市場であるIPP（独立系卸売り発電事業）関連で水力発電設備を受注しましたが、電力会社による新規案件の計画中止・繰り延べおよび修繕費

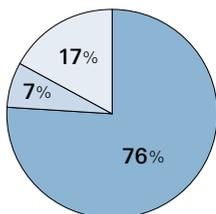
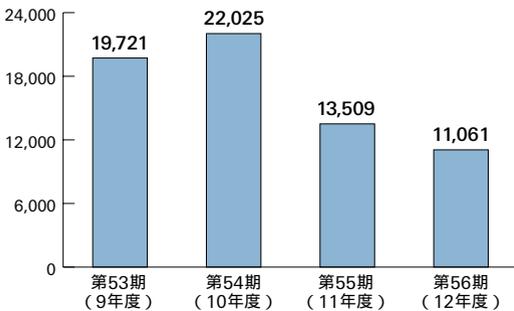
削減の影響により、コンピュータ関連制御システム、変圧器関連機器の受注が大幅に減少したため、受注高は前期を下まわりました。

建設部門では、電力会社以外の民間会社における電気設備工事や発電所改修関連工事などの受注実績を重ねましたが、発・変電所の施設改修や機器据付に関する土木工事の受注が減少したため、受注高は前期を下まわりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

電力エンジニアリング(生産)

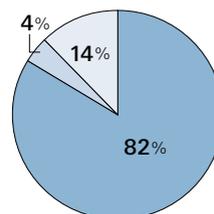
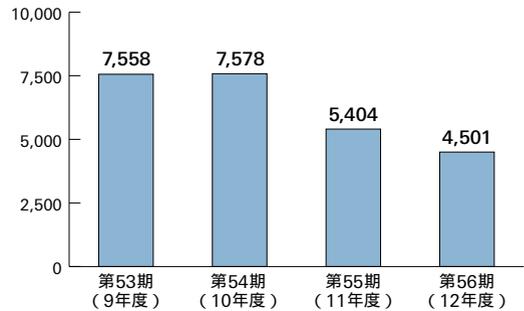
(単位：百万円)



■ 東京電力
■ その他電力会社
■ その他

電力エンジニアリング(建設)

(単位：百万円)



■ 東京電力
■ その他電力会社
■ その他

貸借対照表

表示方法の変更

東京証券取引所における所属業種が平成12年10月1日付で変更されたことに伴い(建設業からサービス業へ変更)、当期より勘定科目の表示を次のとおり変更しています。

完成工事未収入金	売掛金
未成工事支出金	仕掛品
工事未払金	買掛金
未成工事受入金	前受金

時価評価法の適用

売買目的の有価証券については当期から時価評価の対象とすることが義務付けられていますが、当社では売買目的以外の有価証券についても時価評価法を前倒して適用しています。

なお、有価証券は保有目的に応じてそれぞれ次の評価方法を採用しています。

売 買 目 的：時価法
満期保有目的：償却原価法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
(時価のあるもの)：市場価格等に基づく時価法
(時価のないもの)：移動平均法による原価法
デリバティブ：時価法

その他有価証券評価差額金を資本の部で表示

「その他有価証券」のうち時価評価による評価差額金を資本の部に表示しています。

科目	期別	当期	前期
		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産			
現金預金		4,723,328	7,819,210
受取手形		240,433	885,123
売掛金		25,851,282	25,742,277
有価証券		7,991,131	15,689,039
自己株式		378	554
仕掛品		4,864,080	5,822,595
繰延税金資産		396,307	399,619
金銭の信託		-	1,222,754
その他		885,346	858,840
貸倒引当金		12,500	92,300
流動資産合計		44,939,788	58,347,715
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物		7,585,839	8,093,115
機械・運搬具		250,017	283,672
工具器具・備品		245,699	309,429
土地		8,611,041	6,446,583
建設仮勘定		6,172	210,483
有形固定資産計		16,698,770	15,343,284
無形固定資産			
借地権		1,152,814	1,152,814
その他		275,756	311,919
無形固定資産計		1,428,570	1,464,733
投資等			
投資有価証券		9,059,238	4,516,729
子会社株式		1,294,433	1,254,433
長期貸付金		1,763,206	2,505,998
長期前払費用		31,113	52,593
繰延税金資産		473,287	221,850
その他		1,882,298	1,880,787
貸倒引当金		59,900	4,800
投資等計		14,443,677	10,427,592
固定資産合計		32,571,018	27,235,611
資産合計		77,510,806	85,583,327

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債			
支払手形		425,075	485,630
買掛金		9,502,603	12,074,635
短期借入金		1,300,000	1,300,000
一年以内償還転換社債		-	9,736,000
未払金		1,279,425	1,203,495
未払法人税等		946,427	676,416
未払消費税等		773,837	774,245
前受金		4,788,848	5,073,875
預り金		921,931	645,155
賞与引当金		1,383,266	1,375,958
その他		206,000	154,234
流動負債合計		21,527,414	33,499,646
固定負債			
社債		5,000,000	-
退職給与引当金		-	2,490,060
退職給付引当金		1,809,349	-
役員退職慰労引当金		388,204	341,721
長期預り保証金		2,549,470	2,463,728
固定負債合計		9,747,024	5,295,510
負債合計		31,274,438	38,795,156
【資本の部】			
資本金		7,393,338	7,393,338
法定準備金			
資本準備金		6,071,749	6,071,749
利益準備金		1,453,000	1,379,000
法定準備金合計		7,524,749	7,450,749
剰余金			
任意積立金			
固定資産圧縮積立金		227,481	239,539
市場開拓積立金		1,920,000	1,920,000
株式消却積立金		-	950,384
別途積立金		24,367,000	24,367,000
任意積立金計		26,514,481	27,476,923
当期末処分利益		5,358,375	4,467,158
(うち当期利益)		(1,814,859)	(1,133,490)
剰余金合計		31,872,857	31,944,081
評価差額金			
その他有価証券評価差額金		554,577	-
資本合計		46,236,368	46,788,170
負債資本合計		77,510,806	85,583,327

社債の償還と発行

平成13年3月をもって転換社債9,736百万円が償還となりました。一方、平成12年12月には償還期限5年の国内無担保社債5,000百万円を発行しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付会計導入時に発生する一時差異につきましては、当社の場合には2,721百万円の超過となり、5年にわたり按分額を収益処理します。

株式消却の実績

平成10年7月から実施しています自社株の取得・消却は通算10,420,000株を2,389百万円で取得のうえ消却しました。

損益計算書

(単位：千円)

事業区分ごとの実績(当期)

建設コンサルタント事業
 売上高：46,289百万円
 売上総利益：10,937百万円

電力エンジニアリング事業
 売上高：19,177百万円
 売上総利益：2,133百万円

不動産賃貸事業
 売上高：852百万円
 売上総利益：417百万円

退職給付会計導入による 損益への影響

従来の方によった場合と比較して退職給付費用が増加したため、経常利益は181百万円の減少、税引前当期利益は会計導入時一時差異等により227百万円増加しています。

時価会計による損益への影響

従来の方によった場合と比較して経常利益は15百万円、税引前利益は70百万円減少しています。

科目	期別	当期	前期
		平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		66,319,310	67,753,966
売上原価		52,831,091	54,324,706
売上総利益		13,488,219	13,429,260
販売費及び一般管理費		11,208,669	11,769,695
営業利益		2,279,549	1,659,564
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		787,207	717,105
その他		475,470	456,072
計		1,262,678	1,173,178
営業外費用			
支払利息		442,915	420,252
為替差損		11,342	379,034
その他		245,626	97,803
計		699,884	897,090
経常利益		2,842,343	1,935,651
【特別損益の部】			
特別利益			
前期損益修正益		48,524	89,267
固定資産売却益		313,227	2,283
投資有価証券売却益		-	525,579
貸倒引当金戻入額		81,400	35,800
退職給与引当金取崩額		-	415,010
退職給付会計基準変更時差異		544,399	-
計		987,551	1,067,940
特別損失			
前期損益修正損		100,975	43,507
固定資産処分損		254,949	47,725
投資有価証券売却損		46,469	-
有価証券評価損		301,216	570,694
適格退職年金過去勤務費用		-	435,661
ゴルフ会員権評価損		53,530	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		56,700	-
計		813,841	1,097,588
税引前当期利益		3,016,052	1,906,004
法人税、住民税及び事業税		1,066,000	807,000
法人税等調整額		135,193	34,486
当期利益		1,814,859	1,133,490
前期繰越利益		4,617,928	3,598,867
株式消却積立金取崩額		-	96,354
自己株式消却額		1,074,412	361,554
当期末処分利益		5,358,375	4,467,158

利益処分

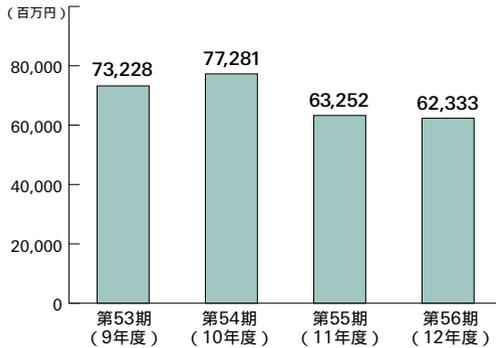
(単位：千円)

科目	期別	
	当期	前期
当期末処分利益	5,358,375	4,467,158
任意積立金取崩額		
株式消却積立金取崩額	-	950,384
固定資産圧縮積立金取崩額	12,563	12,058
計	5,370,939	5,429,600
利益処分類		
利益準備金	93,000	74,000
株主配当金	866,562	687,672
(1株につき)	(普通配当7円50銭 記念配当2円50銭)	(普通配当7円50銭)
取締役賞与金	60,000	50,000
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	184,520	-
計	1,204,082	811,672
次期繰越利益	4,166,857	4,617,928

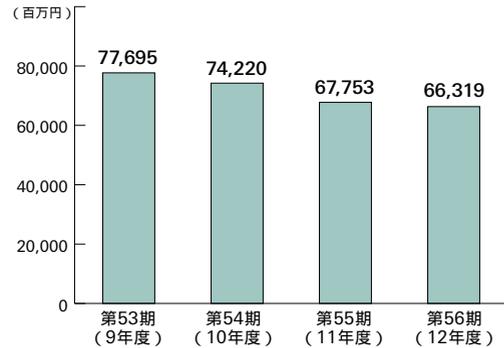
任意積立金

固定資産圧縮積立金取崩および積立は租税特別措置法に基づくものです。

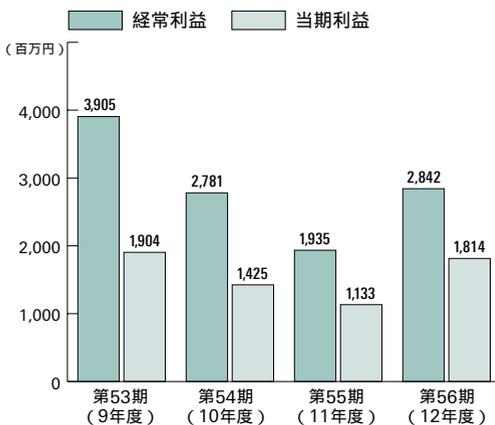
受注高



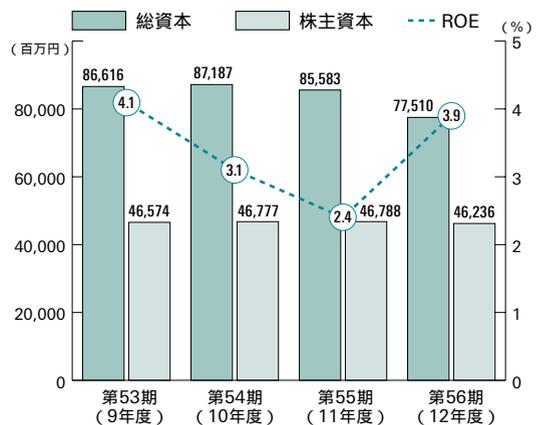
売上高



経常利益 / 当期利益



総資本 / 株主資本 / ROE



連結貸借対照表

科目	期別	
	当期 平成13年 3月31日現在	前期 平成12年 3月31日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	6,197	8,951
特定金銭信託	-	1,222
受取手形・完成工事未収入金等	-	27,336
受取手形及び売掛金	27,177	-
有価証券	8,324	15,813
未成工事支出金等	-	7,683
たな卸資産	6,149	-
繰延税金資産	519	527
その他	861	845
貸倒引当金	21	96
流動資産合計	49,209	62,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,751	8,268
機械装置及び運搬具	582	668
土地	11,449	7,997
その他	486	721
有形固定資産計	20,270	17,656
無形固定資産		
借地権	89	89
その他	478	559
無形固定資産計	568	648
投資その他の資産		
投資有価証券	9,562	4,828
長期貸付金	1,155	1,296
繰延税金資産	512	236
その他	2,029	1,994
貸倒引当金	60	5
投資等その他の資産計	13,199	8,350
固定資産合計	34,037	26,656
資産合計	83,247	88,941

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成13年 3月31日現在	前期 平成12年 3月31日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	-	9,858
支払手形及び買掛金	9,166	-
短期借入金	1,560	1,900
一年以内償還転換社債	-	9,736
未払法人税等	1,120	1,341
未成工事受入金・前受金	-	5,089
前受金	4,804	-
賞与引当金	1,774	1,762
その他	3,594	3,474
流動負債合計	22,020	33,162
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,480	-
退職給与引当金	-	2,541
退職給付引当金	1,871	-
役員退職慰労引当金	413	361
長期預り保証金	2,526	2,443
固定負債合計	11,292	5,346
負債合計	33,312	38,508
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,295	1,227
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本準備金	6,071	6,071
連結剰余金	36,019	36,023
その他有価証券評価差額金	562	-
計	48,922	49,488
自己株式	0	0
子会社の所有する親会社株式	282	282
資本合計	48,639	49,205
負債・少数株主持分及び資本合計	83,247	88,941

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別			
	当期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	前期 平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		
	内訳	金額	内訳	金額
1 連結剰余金期首残高		36,023		34,246
2 連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	879	879
3 連結剰余金減少高				
株主配当金	681		697	
取締役賞与金	50		60	
自己株式消却	1,074	1,805	361	1,119
4 当期純利益		1,802		2,016
5 連結剰余金期末残高		36,019		36,023

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日
売上高		68,150	68,863
売上原価		52,843	52,579
売上総利益		15,307	16,283
販売費及び一般管理費		12,287	12,668
営業利益		3,019	3,615
営業外収益			
受取利息		389	407
その他		478	538
計		869	946
営業外費用			
支払利息		472	421
その他		269	459
計		742	882
経常利益		3,145	3,680
特別利益			
前期損益修正益		68	96
固定資産売却益		313	2
投資有価証券売却益		-	525
貸倒引当金戻入額		81	36
退職給与引当金取崩額		-	416
退職給付会計基準変更時差異		545	-
計		1,009	1,077
特別損失			
前期損益修正損		132	50
固定資産処分損		274	100
投資有価証券売却損		46	-
投資有価証券評価損		301	574
適格退職年金過去勤務費用		-	435
ゴルフ会員権評価損		53	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		56	-
計		864	1,160
税金等調整前当期純利益		3,290	3,596
法人税、住民税及び事業税		1,301	1,542
法人税等調整額		129	28
少数株主利益		56	66
当期純利益		1,802	2,016

表示方法の変更

東京証券取引所における所属業種が変更されたことに伴い当期より勘定科目の表示を次のとおり変更しています。

< 貸借対照表関係 >

受取手形・完成工事未収入金等	受取手形及び売掛金
未成工事支出金等	たな卸資産
支払手形・工事未払金等	支払手形及び買掛金
未成工事受入金	前受金

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 6社

- (株)日本工営横浜事業所
- (株)コーエイシステム
- (株)コーエイ総合研究所
- (株)ネブコ
- (株)コーエイテック
- (株)ニッキ・コーポレーション

2 非連結子会社数 9社

- エア・シール・セル(株)
 - (株)エル・コーエイ
 - (株)テクノエンジ
 - 日本エスドゥエム(株)
 - 英国工営(株)
 - NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 - P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 - VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 - THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- 平成13年4月1日付でアスク電機(株)へ商号変更

- 3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
持分法適用会社はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,409	3,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,238	1,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		5,320	534
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	310
5 現金及び現金同等物の増加額		678	1,424
6 現金及び現金同等物の期首残高		14,262	12,838
7 現金及び現金同等物の期末残高		13,584	14,262

会社の概要

会社の概要（平成13年3月31日現在）

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939円
英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	設立年月日	昭和21年6月7日
会社が発行する株式の総数	189,580,000株	従業員	1,612名
発行済株式の総数	86,656,510株		

（注）当期中に実施した利益による自己株式の消却により、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数が5,036,000株減少いたしました。

役員（平成13年6月28日現在）

取締役会長	西原 巧	常務取締役	高橋 修	取締役	佐伯登志夫
取締役社長	和田 勝義	常務取締役	有馬 俊明	取締役	新開 弘毅
取締役副社長	溝辺 哲男	取締役	辻本 有一	取締役	畑尾 成道
専務取締役	山本 忠彦	取締役	熊須 宗距	取締役	平林南一郎
専務取締役	澄川 啓介	取締役	角田 吉彦	常勤監査役	櫻庭 敬三
専務取締役	上條 實	取締役	広瀬 典昭	常勤監査役	吉田 堅二
常務取締役	酒井 寿	取締役	有賀 直記	監査役	籠島 伸吉
常務取締役	遠矢 勇作				

主要な事業所（平成13年6月28日現在）

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03(3238)8025
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03(5276)3344
麻布オフィス	〒106-0047	東京都港区南麻布2丁目11番10号	Tel 03(5442)9001
大宮オフィス	〒330-0801	さいたま市土手町1丁目2番地	Tel 048(647)8411
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011(205)5531
仙台支店	〒980-6118	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	Tel 022(227)3525
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052(220)2681
大阪支店	〒553-0003	大阪市福島区福島7丁目20番1号	Tel 06(6343)1181
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082(262)6565
福岡支店	〒812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号	Tel 092(475)7131
中央研究所	〒300-1259	茨城県稲敷郡笠崎町稲荷原2304番地	Tel 0298(71)2000
奥羽事務所	〒010-0951	秋田市山王2丁目1番43号	Tel 018(866)0348
神奈川事務所	〒231-0015	横浜市中区尾上町1丁目4番1号	Tel 045(212)5601
新潟事務所	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025(280)1701
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026(226)8092
北陸事務所	〒920-0051	金沢市二口町160番15号	Tel 076(232)3155
四国事務所	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087(836)0240
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目15番地の9号	Tel 098(868)7712

新潟事務所は平成13年7月1日付で新潟支店となります。

営業所

青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、富山、福井、甲府、静岡、三重、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、山口、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

海外事務所

ジャカルタ、カトマンズ、バンコク、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ヤンゴン、リマ

株主メモ

証券コード 1954

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または連絡先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03(3642)4004(大代表)

同取次所

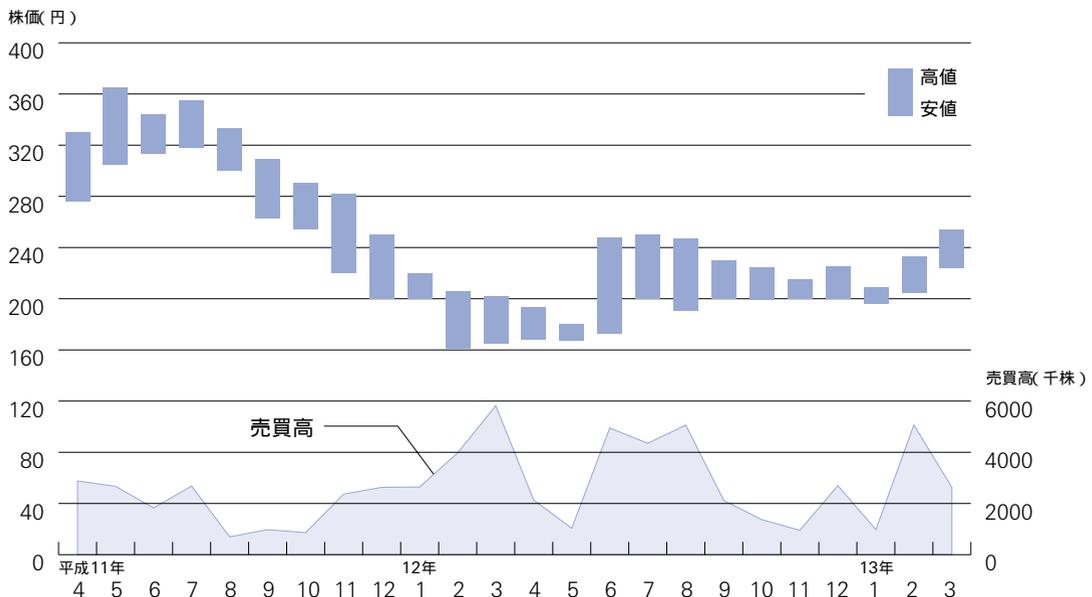
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単位未満株式の買取請求

単位未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



社会資本をリニューアルする日本工営 「生活と産業の資産再整備 に向けた取り組み」

わが国の社会資本整備は新しい段階に入っています。欧米先進各国に見られるような「新品と同様にリニューアルしてできるだけ施設の延命化を図る」という流れです。また、資産の効率的利用という面から、各種施設の所有者・管理者はリニューアルによる施設の延命化と維持管理コストダウンに向けて動き出しています。今回は生活と産業の資産再整備に向けた当社の取り組みについてご紹介します。

大きなマーケットと万全な体制で リニューアル事業を推進

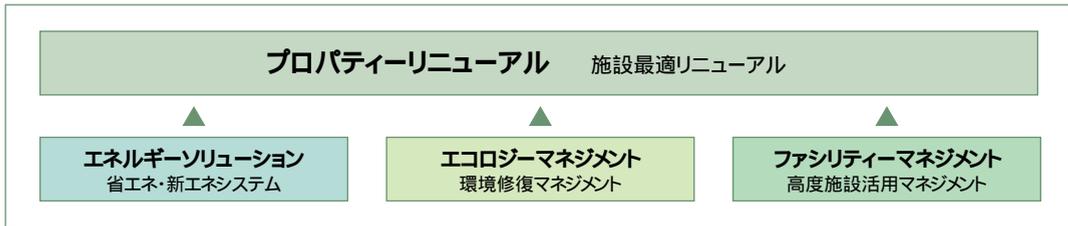
昭和30年代の高度経済成長期に大量に造られた構造物が老朽化・非効率化する一方で維持管理のコストが膨れあがっています。適切な補修によりリニューアルを行えば、新設に伴う多額の投資は不要となり、資産価値が向上するとともに、維持管理コストの低減を図ることが可能になります。また、新規投資にくらべ各施設の資材となる天然資源の使用量が少なくて済みますので自然環境保全に直接貢献することにもなります。

施設リニューアルのポイントは、現施設の健全度を、施設機能を損なうことなく詳細に診断し、正確に評価することと、必要に応じての適切なリニューアル対策の立案能力です。

以上を踏まえ、当社は「リニューアル事業」を、公共および民間の施設をターゲットとして積極的に市場開拓を行っています。ダム・トンネル・橋梁・送電鉄塔・庁舎・病院などの公共土木・建築施設や、一般オフィスビル・各種商業ビル・各種工場などの民間建築施設、と多様かつ大きなマーケットが対象となります。



日本工営のリニューアル事業



事業実施体制は業務の流れに沿った、万全の体制を構築しました。

まず、当社で開発した技術を核とした各種非破壊検査技術を駆使し、対象施設の健全度の診断と評価を行います。これには、当社中央研究所に設置した専門の調査・研究セクションが対応します。レーザーや赤外線、超音波などの基礎原理を応用したツールにより検査し、コンピュータ解析などによる詳細・正確な評価を行います。

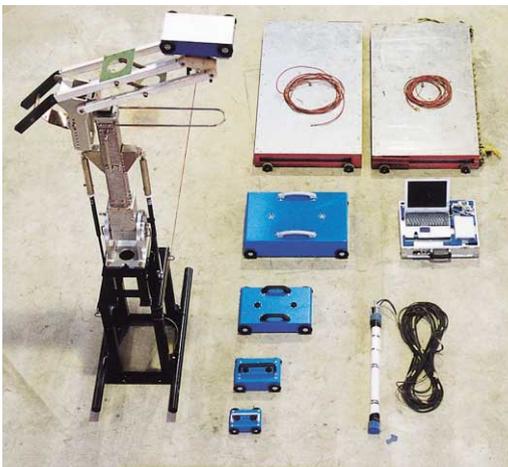
次に、適切な各種対策を提案します。これは当社の設計・施工技術陣が担当です。当社の土木・建築・電力事業に関わるあらゆる技術と豊富な経験、当社独自のリニューアル技術・実証試験をもとに、顧客の状況・要望に合わせた最適リニューアル計画を立案します。

豊富なオプションメニューで地球環境保全に貢献

さらに、顧客の要望に応じて、施設機能のリニューアルにとどまらず、省エネルギー施設への衣替えについての提案や、施設立地の土壌環境評価をとおして資産価値向上のためのアドバイスも実施します。また、ハード面のみならず、施設の運用も含めた施設管理手法などのソフト面についても提案していきます。

これらを実施することで、エネルギー使用量を大幅に減らすことが可能となり、維持管理コストの低減につながります。また、CO₂削減や土壌浄化をとおしての地球環境保全にも、より一層貢献することになります。

当社は、「人を活かし技術を活かす」「地域に役立ち世界に役立つ」「顧客と喜びを共にする」を経営のスローガンとしています。「リニューアル事業」はまさにそれに適った事業であり、今後の主要事業のひとつとして注力していく考えです。



多目的レーダ計測システム

構造物全般から地下埋設物の非破壊検査に用いるレーダ計測システムです。

コンクリートスラブ内の鉄筋位置の探査、トンネル内部の欠落具合の調査さらに地下埋設物の検出など多様な用途に対応できることが特徴です。小型・軽量化を図り、内部の劣化状況はその場でパソコンの画面で即座に確認できます。

イラン・カルン第4ダムが完成

日本の円借款を受けてイラン・イスラム共和国南西部で建設を進めてきた「カルン第4水力発電ダム」のダム部分が完成し、ハタミ大統領らを迎えて4月19日式典が行われました。

カルンダムは掘削した岩と土を利用するロックフィル式ダムで、堤体積1,300万 m^3 、提高177m（日本で建設されたいずれのロックフィル式ダムより高い）の規模を誇ります。現在は水車発電機（出力1,000MW）の据付工事が進められており、2002（平成14）年初頭までには第1号機の運転が開始できる見込みです。

イラン国政府は現在、電力需要の著しい伸びを背景に水力発電8,000MW、火力発電5,500MWの新規発電事業を進めており、本事業はその一環として実施されたものです。

当社は、ドイツとイランからなるコンサルタント連合の幹事会社として1993（平成5）年よりこの事業の詳細設計を行い、さらに発注者であるイラン国政府と15ヶ国におよぶ多国籍スタッフを擁する施工業者との調整を含む施工監理業務も担当しました。

急峻な地形、夏には50度を超え、冬には0度まで下がる寒暖差の大きい気候、劣悪なアクセス・通信事情、限られた期間内での大規模な構造物の構築といった厳しい条件が重なりましたが、長年にわたり培ってきた当社の豊富な海外プロジェクト推進のノウハウと技術を存分に発揮することにより、無事完成式典を迎えることができました。



無彩色の土漠が広がる地域の中で、エメラルドグリーンに美しく輝くダム湖面



土木学会賞などを受賞

今年も当社関係者が外部の団体から技術の貢献やこれまでの功績などが評価され、以下のとおり権威ある賞を受賞しました。

平成12年度土木学会賞

田中賞(作品部門)

士狩大橋(しかりおおはし)

所在地：北海道河西郡芽室町西士狩
 形式：PC5径間連続エクストラードロード箱桁橋
 橋長：610.0m
 最大支間長：140.0m

橋梁およびそれに類する構造物で、計画、設計、製作・施工などの面で特色のある作品が対象となります。



国際貢献賞

吉松 昭夫((社)海外経済協力会副会長、当社社友)

海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本整備に貢献したものが対象となります。

技術功労賞

岡田 輝夫(仙台支店)

長年にわたり人目につきにくい業務に従事し、地道な実務の積み重ねを通じて土木工学の進歩発展に多くの功績をのこしたものが対象となります。

平成13年度砂防学会賞

論文賞

「1792年の島原四月朔地震と島原大変後の地形変化」

井上 公夫(コンサルタント国内事業本部副技師長)

砂防に関する学術の発展に顕著な貢献をしたと認められるものが対象となります。

第20回小沢海外功労賞

遠藤 和繁(コンサルタント国際事業本部参与)

海外での国土開発事業に功労のあったものが対象となり、(財)国際建設技術協会より贈られます。



日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>